

様式第7

番 号
年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

補助事業者 住 所
名 称
代表者等名 印

平成25年度産業技術実用化開発事業費補助金（ロボット介護機器導入実証事業）実績報告書

交付決定通知書の日付・番号を転記

平成25年●月●日付け第●号をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業が完了しましたので、産業技術実用化開発事業費補助金（ロボット介護機器導入実証事業）交付規程第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業

- (1) 補助事業の名称 ●●●●●●
- (2) 補助事業の内容 ●●●●●●
- (3) 補助事業の効果 ●●●●●●

} 交付申請書の内容を記載

2. 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

●●●●●●円 平成25年●月●日 ← 交付決定通知書の金額・日付を転記

3. 補助事業の収支決算

- (1) 収入・支出の総額 収入：●●●●●●円、支出：●●●●●●円
- (2) 収支明細表（別紙）

収入・・・補助金の交付決定額を記載
支出・・・確定検査にて確定した実績金額を記載

- (注) 1. 別添資料として補助事業結果報告書を添付すること。
2. 当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第21条第2項の規定に基づき、様式第13による取得財産等管理明細表を添付することとする。
3. 消費税及び地方消費税は対象となりません。
4. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とすること。

(別 紙)

収 支 明 細 表

(1) 収入 **収入の欄には記載しない**

1. 製品製造・設置に係る費用

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
合 計				

2. 導入講習・導入効果測定に係る費用

(単位：円)

仲介者名 _____

補助対象経費の区分	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
合 計				

※仲介者毎に表を作成すること。

交付決定時の額を記載すること

(2) 支出

(イ) 総括

1. 製品製造・設置に係る費用

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費		補助対象経費				補助金充当額	
	計画額	実績額	計画額	流用額	流用後額	実績額	交付決定額	実績額
労務費	900,000	900,000	900,000	0	900,000	900,000		
事業費	3,240,000	3,240,000	3,000,000	0	3,000,000	2,700,000		
合計	4,140,000	4,140,000	3,900,000	0	3,900,000	3,600,000	2,600,000	2,400,000

計画額・・・交付決定通知書記載の金額

実績額・・・確定検査にて確定した金額

流用額・・・労務費または事業費から流用した金額

流用後額・・・「計画額」±「流用額」 ※労務費・事業費のうち少ない方の10%以下まで流用可能

交付決定額・・・交付決定通知書記載の金額

2. 導入講習・導入効果測定に係る費用

(単位：円)

仲介者名 株式会社●●●●

区分	補助事業に要する経費		補助対象経費				補助金充当額	
	計画額	実績額	計画額	流用額	流用後額	実績額	交付決定額	実績額
労務費	1,000,000	1,200,000	1,000,000	50,000	1,050,000	1,050,000		
事業費	540,000	400,021	500,000	-50,000	450,000	400,021		
合計	1,540,000	1,600,021	1,500,000	0	1,500,000	1,450,021	1,500,000	1,450,000

※仲介者毎に表を作成すること。

交付決定時の記載した金額

(ロ) 経費の内訳 (各経費の配分ごとの実績の内訳を記載)
別紙参照

経費の内訳は「別紙参照」とし、
経費の内訳を添付すること。

(注1) 当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第21条第2項の規定に基づき、様式第13による取得財産等管理明細表を添付することとする。

(注2) 消費税及び地方消費税は原則対象となりません。

(注3) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とすること。